

「日本ビジネスインテリジェンス教会 創設33周年記念
第185回情報研究会」

2024年2月22日

『21世紀 世界政治経済動向』

て 紛争の平和的解決を目指し

©羽場久美子

世界国際関係学会 アジア・太平洋 会長

青山学院大学 名誉教授、

政府観光局（JNTO）MICEアンバサダー

早稲田大学 招聘研究員、 京都大学 客員教授

グローバル国際関係研究所 所長



参議院 外交・安全保障に関する調査会
21世紀の戦争と平和と解決力—新国際秩序構築—
軍縮・不拡散②核以外の大量破壊兵器、対人地雷・クラスター爆弾等 2023.2.22. (くしくも1年前！)

世界、アジアの軍縮を どう実現するか？ —日本からの平和構築—

©羽場久美子

青山学院大学名誉教授、神奈川大学特任教授
世界国際関係学会アジア・太平洋 会長
グローバル国際関係研究所 所長

日本ビジネスインテリジェンス協会 創設33周年記念、 第185回情報研究会にお呼び頂き、光栄に存じます。

- ▶ 「21世紀の世界政治経済動向」、「21世紀の戦争と平和の解決力、新国際秩序構築」こそ、冷戦終焉後34年間考え続けてきたテーマ。
- ▶ 国際政治学者として、21世紀世界政治経済動向という
- ▶ 大きな観点から、世界平和と新国際秩序、日本の役割を考えたい。
- ▶ I. 今はどういう時代なのか、 データと世界平和の観点から分析
- ▶ 最も重要なことは、歴史的な潮流を理解し、戦争を生まないメカニズムは何か、
- ▶ 市民が犠牲にならず、平和と繁栄をもたらすにはどうしたらいいか
- ▶ 戦争が始まったらどうすればいいか？ をデータをもとに考える。
- ▶ 米欧の戦略、アジアの戦略の違い。アジア：経済発展とIT・AIを第1に周辺と連携
- ▶ II. これらを理解したうえで、新世界秩序を構想し、平和と繁栄の道を探ること、
- ▶ 重要なことは、市民の命の犠牲や、地球の荒廃を招かないこと、
- ▶ 戦争が始まらないよう最善を尽くし、始まったらすぐにでも終わらせるために全力を尽くすこと、外交・経済協力・地域協力・話し合いで問題を解決すること。
- ▶ 新しい世界秩序を、SDGs 誰一人取り残さない、という観点から再構築すること
- ▶ そのために、日本が世界平和と軍縮のリーダー、先進国とアジア新興国の懸け橋となっていくならば、是非そのお手伝いをしたい。

1. 現在の世界の大きな流れは、どうなっているのか？

データから見る21世紀 表1-8

- ▶ 1. 世界人口：2100年には、アジアとアフリカで8割、米欧1割 表1
- ▶ 2. アジア（中国,インド,ASEAN)の急速な経済成長。表2-5
- ▶ 欧米近代は200年。経済は頭打ちからゆっくり衰退（アンガス・マディソン統計分析）
- ▶ 3. コロナ・パンデミック：死者は当初9割が米欧、現在も死者の5割が米欧
現在、日本・韓国・中国でコロナの感染拡大。 表6, 7
- ▶ しかしアジアの死者は欧米の5分の1から10分の1。ただし高齢者が犠牲
- ▶ 4. 日本、少子高齢化：40年後に、労働力人口が現在の半分に（4割が65歳以上）
移民を入れねば立ち行かない。近隣国との協調 表8
- ▶ 5. ロシア・ウクライナ戦争、ガザ・イスラエルの戦争：
軍備拡大、戦争継続ではなく早期停戦を（特にガザは大量飢餓死の危険性）
- ▶ 流れは、アジア・アフリカなどグローバルサウスとの共存と発展の時代へ
- ▶ **日本は先進国でもあり、かつアジアの一国。**
- ▶ **アジアとともに、経済的・平和的繁栄を支え協力することこそ**
- ▶ **世界平和と繁栄の道。歴史とデータが教えている。戦争ではなく、平和軍縮こそ重要**

表1. 地域別世界人口の推移:

2100年、Asia Africaの国々が世界人口の8割を超える。

米欧は1割を切る。(1割はLA) 現在でもAALAで8割 (明石康国連研究会)

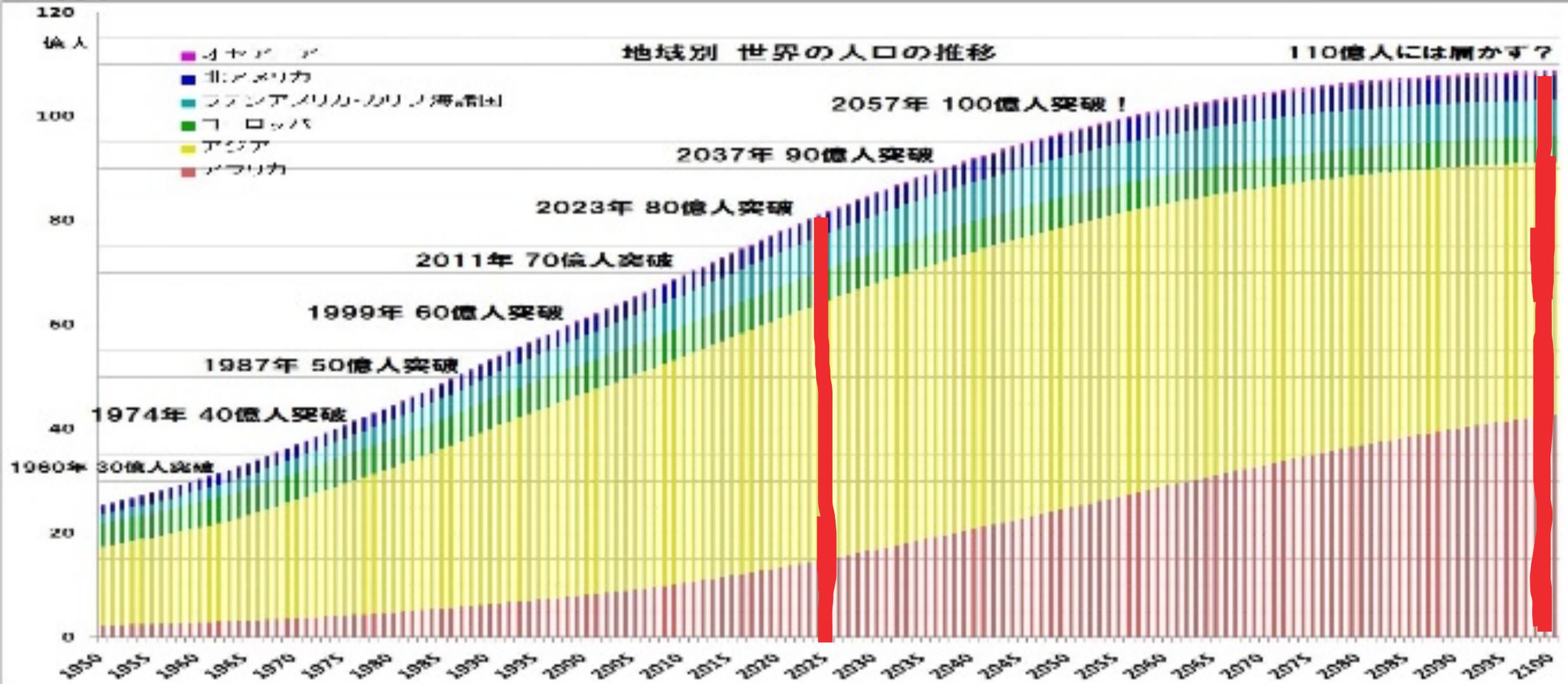
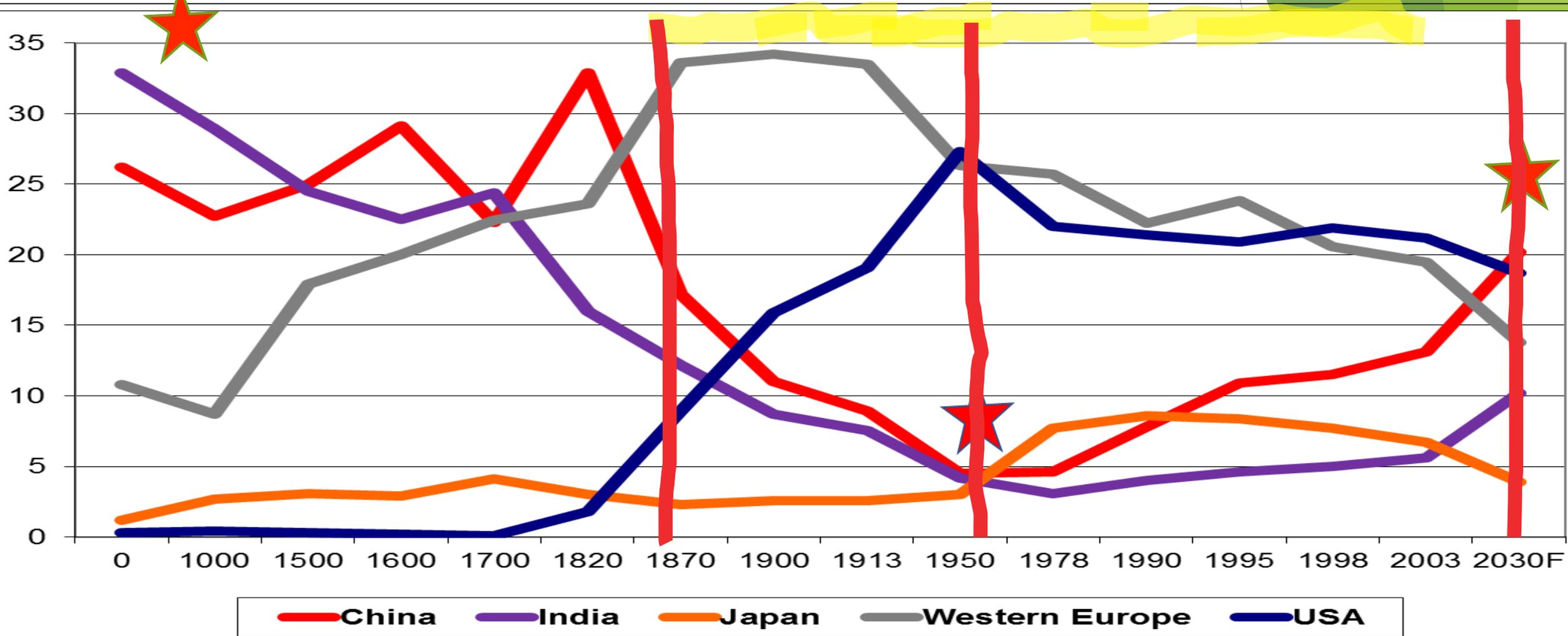


表2 アンガス・マディソンの経済統計AD1-2030 (河合正弘氏グラフ)
インド・中国1800年の繁栄：古代・中世・近世、そして将来、世界経済の中心
欧米近代の時代は、たった200年 (植民地により成長)



Source: Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD (2007)*, *The World Economy, A Millennial Perspective (2001)*; and "The West and the Rest in the World Economy: 1500-2030" (2005)., Masahiro Kawai, *Asian Economy*

表3 世界名目GDP (2022) IMF/Elementalist

2028年 (6年後) 中国はアメリカを超える。(アジア・BRICS 赤)

順位	国名	単位 (百万US\$)
1位	アメリカ合衆国★	25,346,805
2位	中国★ C	19,911,593 ↑日本の4倍
3位	日本	4,912,147
4位	ドイツ	4,256,540
5位	インド I	3,534,743
6位	イギリス	3,376,003
7位	フランス	2,936,702
8位	カナダ	2,221,218
9位	イタリア	2,058,330
10位	ブラジル B	1,833,274
11位	ロシア連邦 R	1,829,050
12位	大韓民国	1,804,680

表4 PPP(購買力平価) ベースのGDP (2021)

既に中国はアメリカを、インドは日本を超えている。

▶ 2021年 購買力平価GDP (IMF統計) (アジア・BRICS 赤)

▶ 順位	国名	単位 : 百万US\$	
▶ 1	中国 C	27,206,091	すでに中国はアメリカを抜く
▶ 2	米国	22,996,075	
▶ 3	インド I	10,193,541	インドは日本を抜く
▶ 4	日本	5,606,553	
▶ 5	ドイツ	4,888,363	
▶ 6	ロシア R	4,494,223	
▶ 7	インドネシア	3,566,259	インドネシア、ブラジルはイギリスを抜く
▶ 8	ブラジル B	3,435,874	
▶ 9	イギリス	3,402,740	
▶ 10	フランス	3,358,913	
▶ 11	トルコ	2,953,937	トルコはイタリアを抜く
▶ 12	イタリア	2,734,614	
▶ 13	メキシコ	2,669,061	メキシコ、韓国は、カナダを抜く
▶ 14	韓国	2,517,129	
▶ 15	カナダ	2,024,955	

Global Note:2022. IMF統計

表5. Goldman Sachs:先進国が入れ替わる。

2050年、2075年には、中国、インド、米、インドネシア、ナイジェリア、パキスタンが世界トップ6に。

人口1-2億、教育・IT/AIで新興国がトップ8。日本は12位に転落！

Exhibit 4: Our Projections Imply that China, the United States, India, Indonesia, and Germany Will be the World's Five Largest Economies in 2050

World's largest economies (measured in USD)

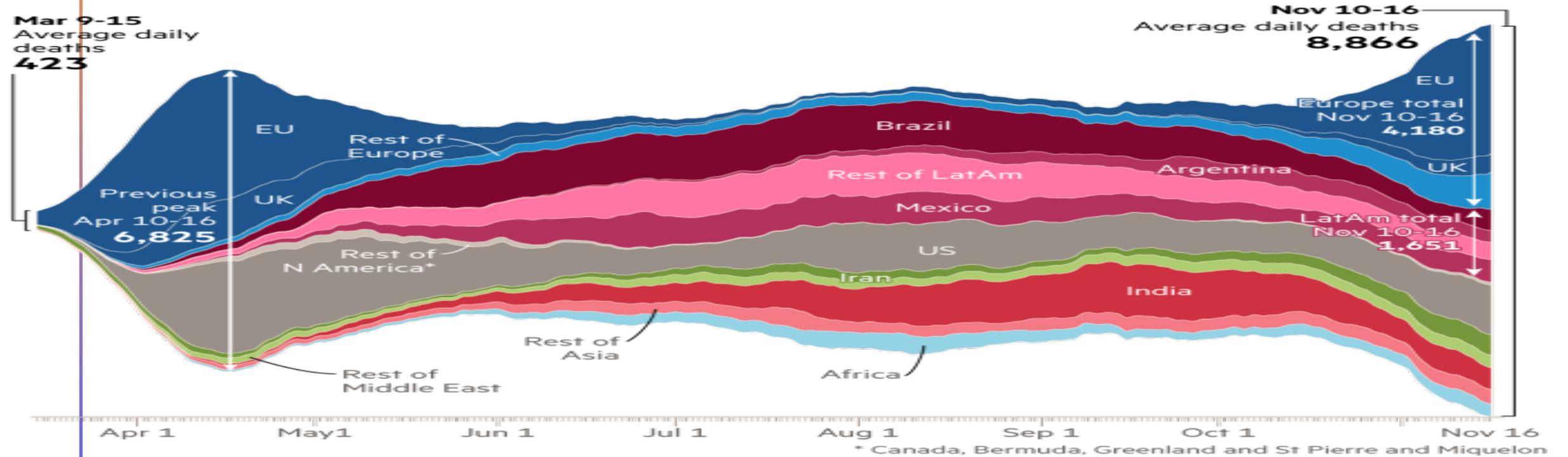
Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

表6. 2020年のコロナ・パンデミック感染死亡者数

(2023年現在、67800万人が感染、679万人が死亡)

死者は、第1波が米欧で9割、第2波も米欧に6割、現在も**死者の半分が米欧**
(上位のコブが欧州、下位のコブがアメリカ、中はLAとインド)

Europe's Covid-19 resurgence pushes daily death toll higher than April peak
Daily deaths of patients diagnosed with coronavirus (7-day rolling average)



Daily confirmed deaths (% by region, 7-day rolling average)

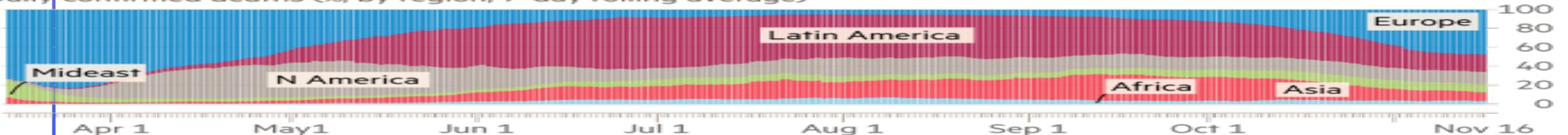


表7. 現在のコロナ感染・死者、トップ10か国
worldometers (東アジア感染拡大、But死者比率が違う)

	703,203,681	+1,932	0	674,040,091	
World		6,983,259			
					%
1	USA	111,150,405		1,198,235	1
2	India	45,027,348		533,466	1
3	France	40,138,560		167,642	0.4
4	Germany	38,816,248		182,282	0.4
5	Brazil	38,374,307		709,601	1.8
6	S. Korea	34,571,873		35,934	0.1
7	Japan 日本	33,803,572		74,694	0.2
8	Italy	26,714,583		196,165	0.7
9	UK	24,892,903		232,112	0.9
10	Russia	23,928,889		402,158	

表8. 日本の変化：少子高齢化と労働者不足：

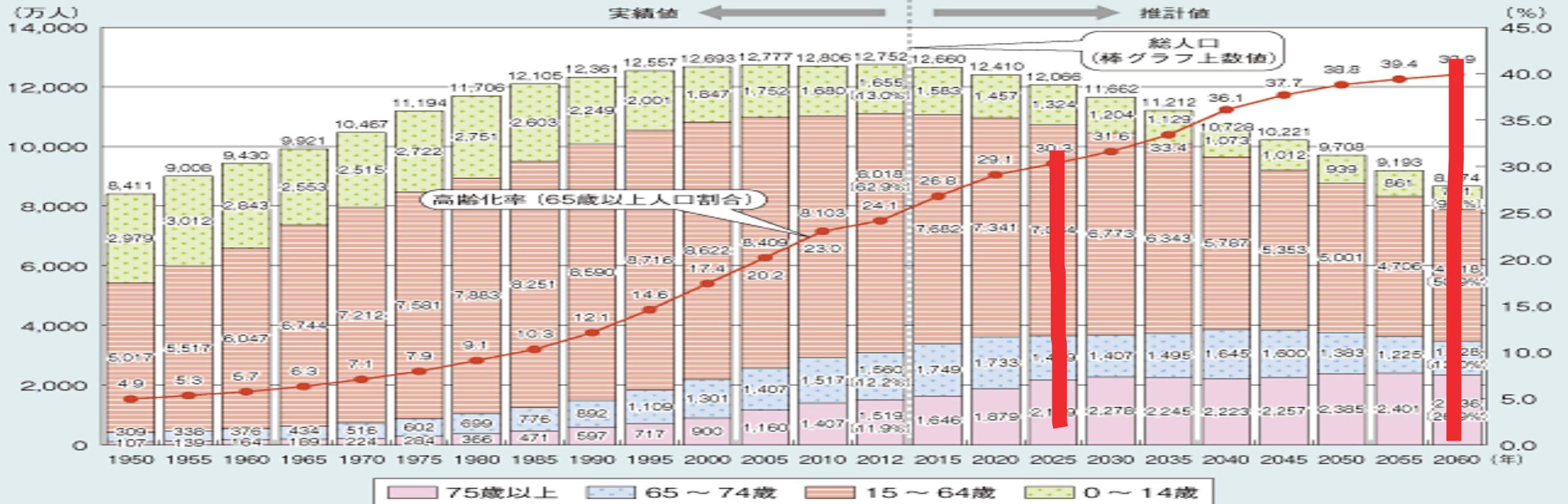
日本の人口、2060年には、労働力人口半減！、65歳以上40%！

改革なければ、2110年には人口3分の1，2200年には人口1千万人！2300年には消滅！

入管法改正2019.4. 技能労働者受け入れ.5年で34万人：（1年目1621人！2年目2万院）出入国管理庁
 2023年現在36万人、But ★26%が失踪（低賃金、パワハラ、人権侵害、妊娠、結婚）：受け入れ中止。

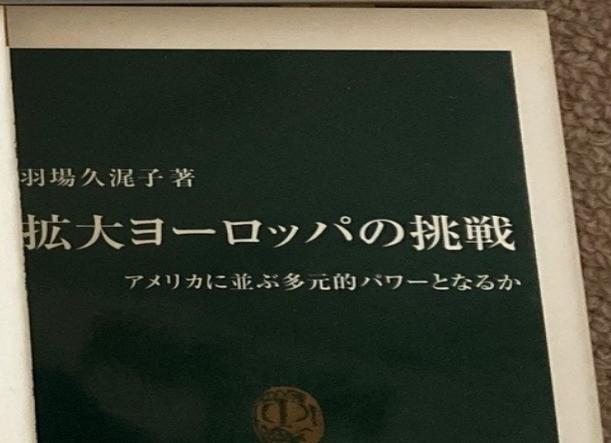
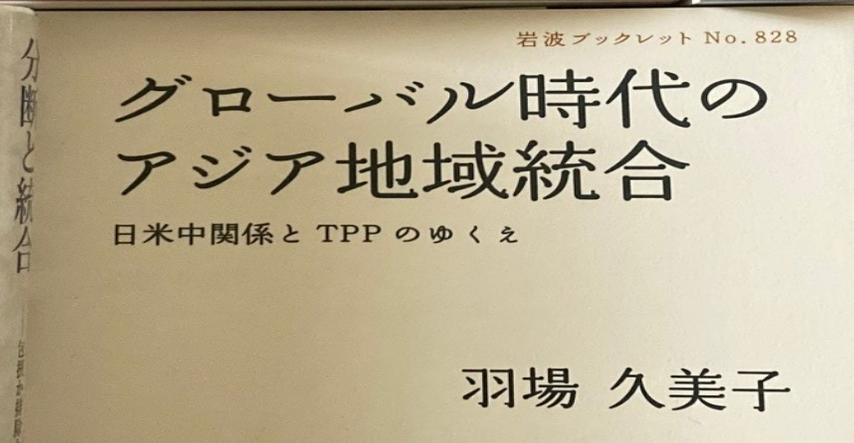
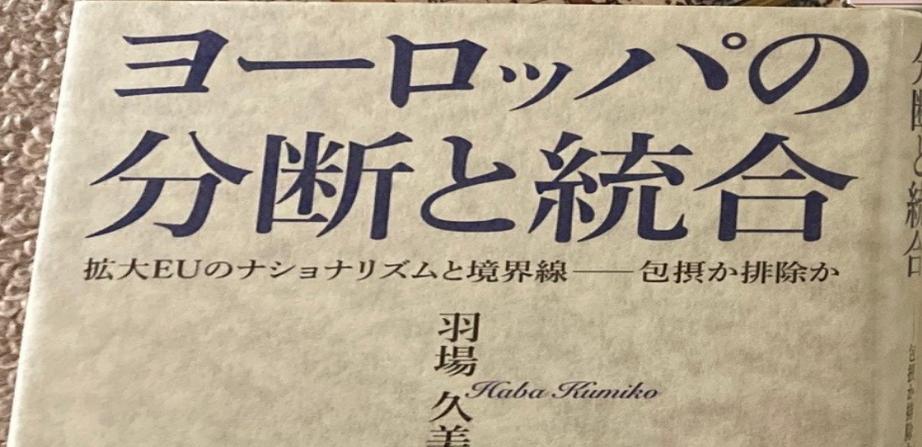
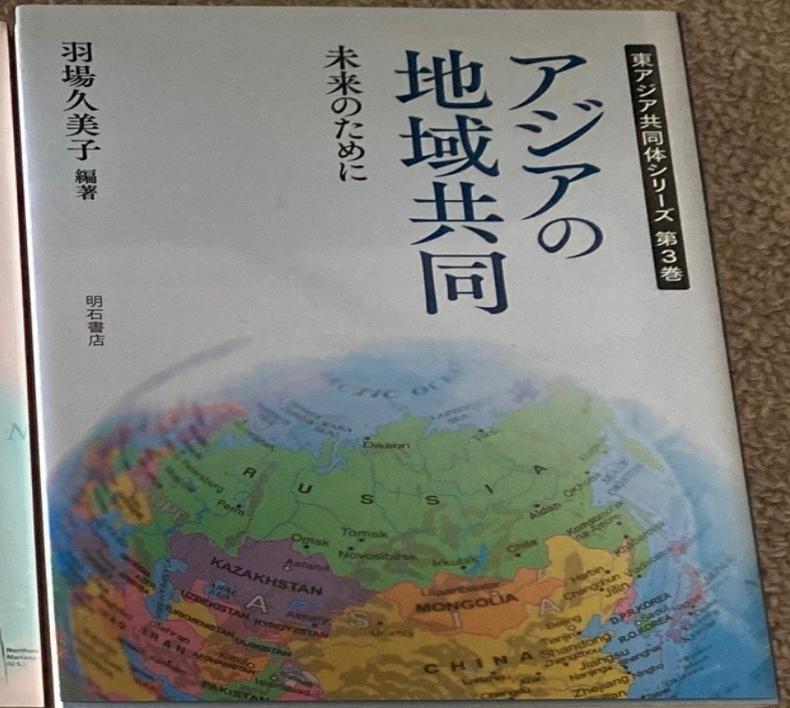
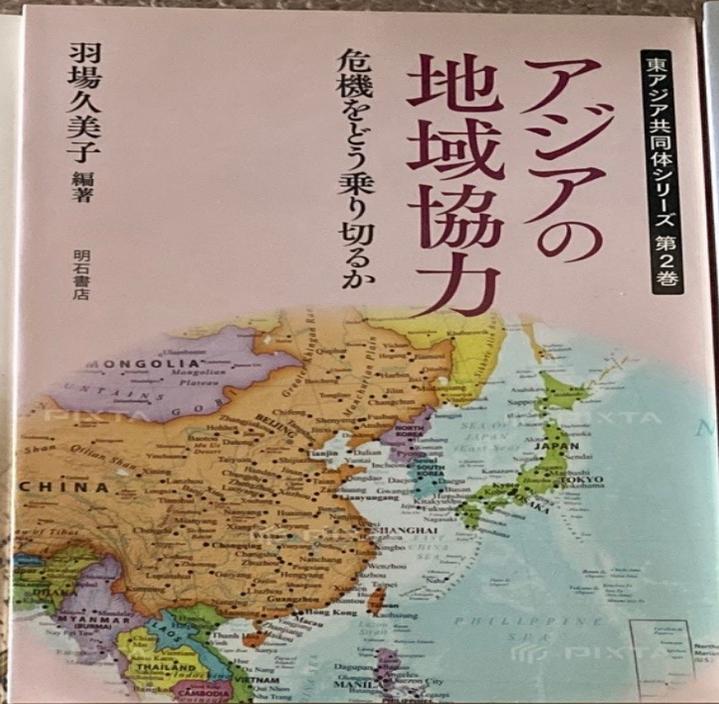
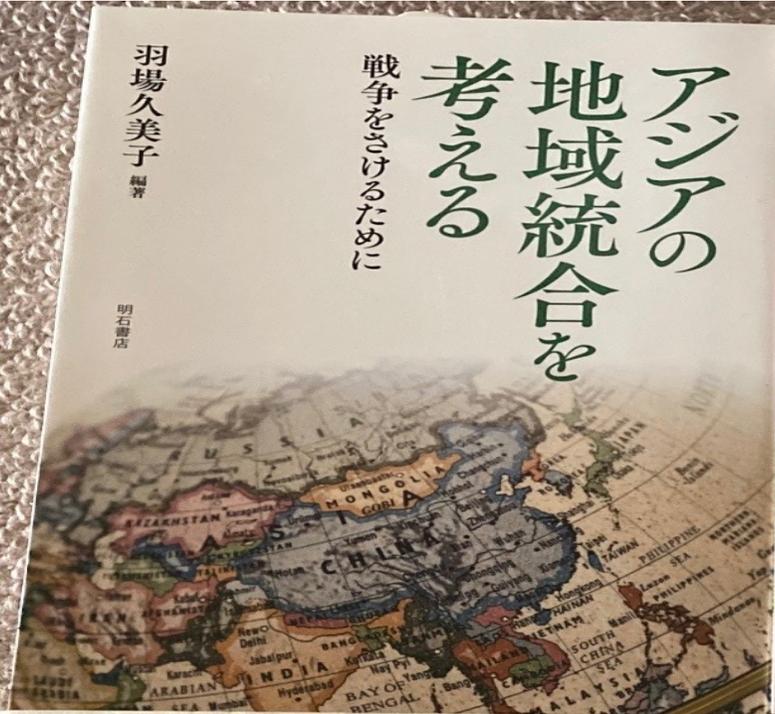
(内閣府総務省Data) 移民による労働力補充（アジア）は、少子化日本の喫緊の課題！

図1-1-4 高齢化の推移と将来推計

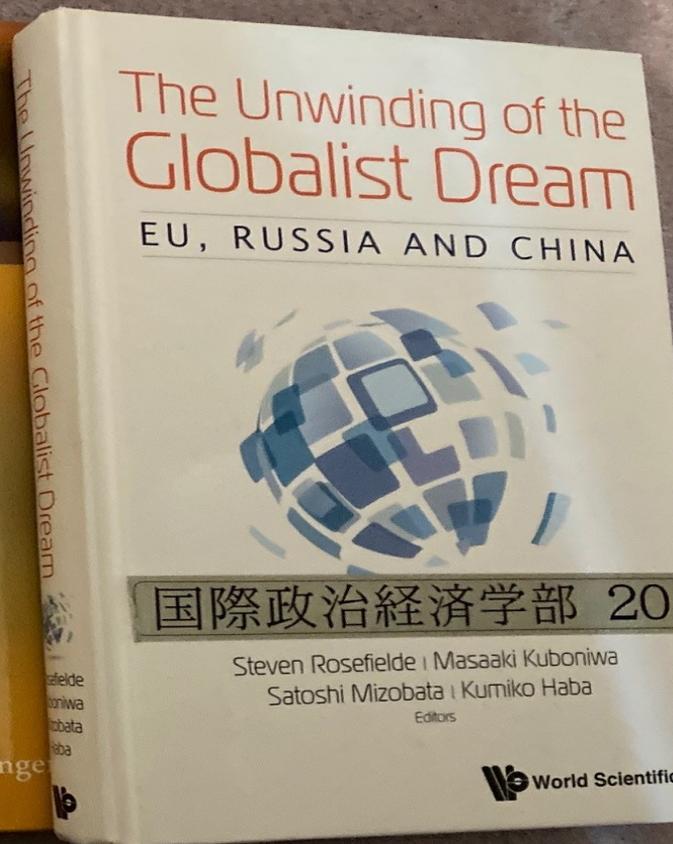
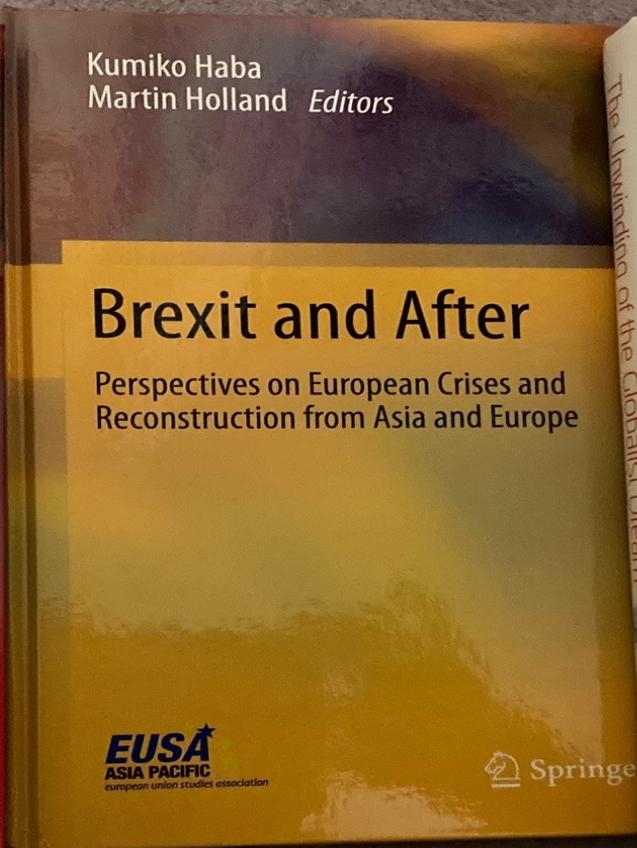
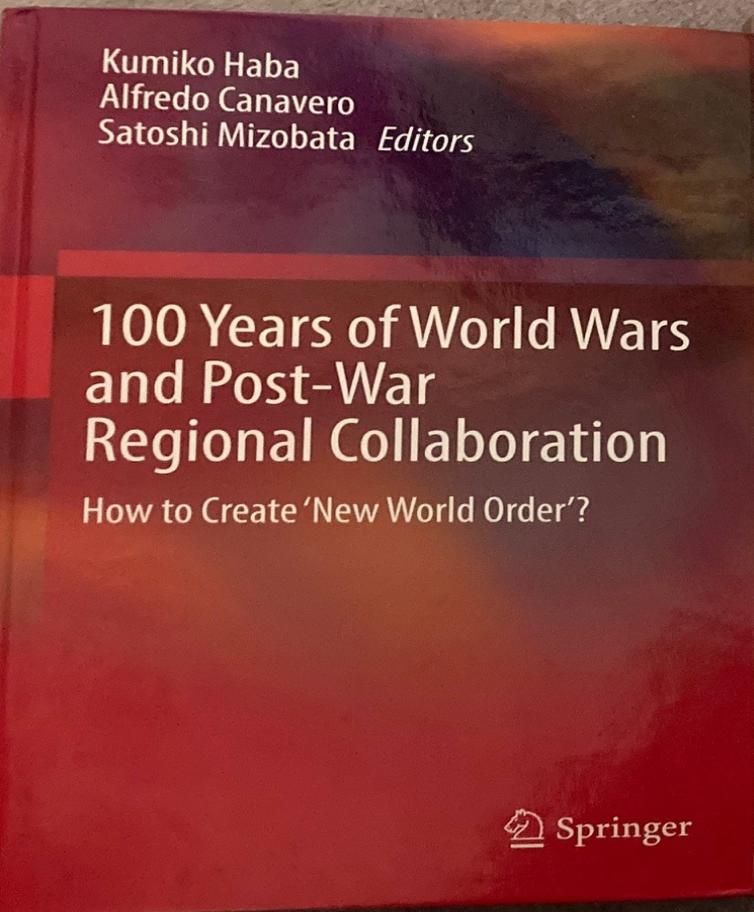


資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2012年は総務省「人口推計」（平成24年10月1日現在）、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

羽場久美子編著書:アジアの地域協力、地域共同 戦争をさける。分断から統合、欧州に学ぶ和解



羽場久美子編著書:新世界秩序をどう作るか? ナショナリズムでなく、平和・軍縮と地域協力



危機の時代—世界の不安定化。なぜ？

先進国経済の頭打ちと、不安感:ナショナリズム

- ▶ 1. 米欧先進国のナショナリズムの高まり (Make America Great Again)
- ▶ イギリスのEU離脱 (Britain, First)
- ▶ グローバリゼーションによるアジア・イスラム人口の増加
- ▶ アジアへのパワーシフトへの危惧
- ▶ 中国が10年後、インド30年後にはアメリカを追い越すという恐怖
- ▶ 2. アメリカの覇権：世界最大の軍事力で、世界秩序を維持しようとする。
- ▶ 軍拡、武器輸出、武器支援 → アメリカ持ち直す。
- ▶ 軍拡、武器輸出はますます世界の紛争を拡大する。
- ▶ どう克服するか？ レジリエンス、地域の協力、相互信頼、対話
- ▶ 2023年、2024年1月15日のダボス会議でも、戦争の即時停止と、対話、共同が語られる
- ▶ 「コラボレーション、イノベーション、人間の善意と創意工夫の力によって、
- ▶ 課題をチャンスに変える。相互尊重と協力によって問題を解決する」
- ▶ 世界経済フォーラムの創設者兼会長、クラウス・シュワブ氏
- ▶ ★ <平和への努力を巻き戻さなければならない。>

アジア、特に近隣国との友好が不可欠！にもかかわらず、 現状① 沖縄諸島に（対中）ミサイル配備開始 2022年12月から2023年1月。ミサイル攻撃避難訓練も

- ▶ 「戦闘になれば沖縄が標的に」ミサイル配備に反対うるま市
- ▶ 2022/12/26 （沖縄タイムズ）
- ▶ 歴史的に考えて中国が沖縄にミサイルを撃ち込むはずがない！
- ▶ （誰の利益?!）
- ▶ 沖縄に無人ミサイル配備へ：日米2 + 2、南西諸島の防衛強化
- ▶ 2022/1/13 （琉球新報）★盾（専守防衛）から矛（攻撃）へ！
- ▶ 防衛予算 与那国島の新地对空ミサイル配備の土地取得費も
- ▶ 2022/12/24 NHK
- ▶ 過去最大の6兆8000億円余りとなった防衛費には、
- ▶ 南西諸島の防衛強化のためとして沖縄に関連した予算も多く含まれる。(NHK)
- ▶ **誰のための防衛か？ どうすれば止められるのか？**
- ▶ こちらがミサイル配備すれば、当然相手もこちらに向けてミサイル配備
- ▶ 2000年の歴史で、中国に対してミサイル配備などしたことがない。
- ▶ むしろ対中に、朝貢、冊封（さくほう）体制を続けてきた沖縄。歴史を崩す方向

現状② 日本列島南部、南西諸島と沖縄石垣島に、 地下司令塔 (2023.1.22) 大分、青森にも。日本全土に地下司令塔？

戦闘が始まって地上が荒廃しても、地下から敵基地攻撃を司令 (24年までに10)

- ▶ **国民の犠牲を、考えていない。憲法9条の違反、人権侵害ではないか？**
- ▶ どうすればいいのか？ 一少なくとも自治体議会での話し合い。市民の了承必要
- ▶ メディア、経済界と連携。全ての政党が連携、自治体から平和と軍縮を発進！
- ▶ 筆者、昨年、1月、アメリカ・New York、国連本部訪問、
- ▶ 2月、タイで、EUアジア27カ国との国際会合、インド社会科学院との会合
- ▶ 6月、ハンガリーで平和会議、8月再びアメリカで国連職員と話し
- ▶ 9月、12月韓国に招聘、「東アジア共同体財団」「5か国自治体連合国際フォーラム」
- ▶ 10月、中国：外交部一帯一路10周年、北京大学・精華大学・中国外交学院の大学連携に招聘。
- ▶ 国際機関、国際会議、市民・自治体との連携
- ▶ **アジアの経済力と平和の力で、平和と繁栄を。**
- ▶ **<国連も停戦に向け尽力> 現在トルコ、フランス、ドイツ、中国、インドが停戦努力。**
- ▶ 国際機関、自治体、平和団体の連携で戦争を停止。

現状③北朝鮮から弾道ミサイル 2017.11.

北朝鮮の長距離弾道ミサイル1万キロ開発、アメリカに到達

－北朝鮮の軍事力開発 (時事ドットコム図)

★2022年11月の、火星17は、ICBM 15000^キ。 米国全土と欧州が射程！

北朝鮮の弾道ミサイル

火星14
5500^キ～
7/4発射
ICBMと発表
高度2802^キ
7/28深夜発射
高度3700^キ超

火星12
5000^キ
5/14発射
高度2000^キ超
8/29発射
北海道上空通過

スカッドER
1000^キ
3/6、4発同時発射



(北朝鮮メディア、日韓両政府の発表による)

現状④ 東アジア安全保障： 1) QUAD, 2) QUADプラス、 3) AUKUS、 4) Five eyes

- ▶ 1) . QUAD (日米豪印4か国戦略対話) –ひし形で中国を取り巻く、しかしインドが消極的
- ▶ 安倍首相が提唱、トランプ政権が実質化：2018年頃から強化
- ▶ 2) . QUAD プラス：韓国、ベトナム、ニュージーランド、(台湾)
- ▶ ＜東アジア版NATOを構想＞ (中国・ロシア・北朝鮮を封じ込め)
- ▶ ＜台湾と沖縄をその最前線に置こうとする＞
- ▶ ★欧州、日本、ASEANは、中国との対立に必ずしも同調しない
- ▶ ＜★経済先進地域の東アジアを紛争地にしたくない★＞
- ▶ 背景:コロナ禍で経済が悪化、安全保障と経済を分けたい
- ▶ ★重要！ 経団連、中小企業：日本商工会議所、中国経済との連携を希望
- ▶ ロシアとのサハリン2も継続：三井物産、三菱商事。
- ▶ 国民の利益、企業利益、継続性を考える。イデオロギーではない。我々は何をすべきか？
- ▶ メディアは極めて重要： 情報が十分伝えられていない。
- ▶ メディア・リテラシー、公平な報道が重要

インドの位置、重要：QUADに懐疑的。 インド、ロシアと軍事経済関係。

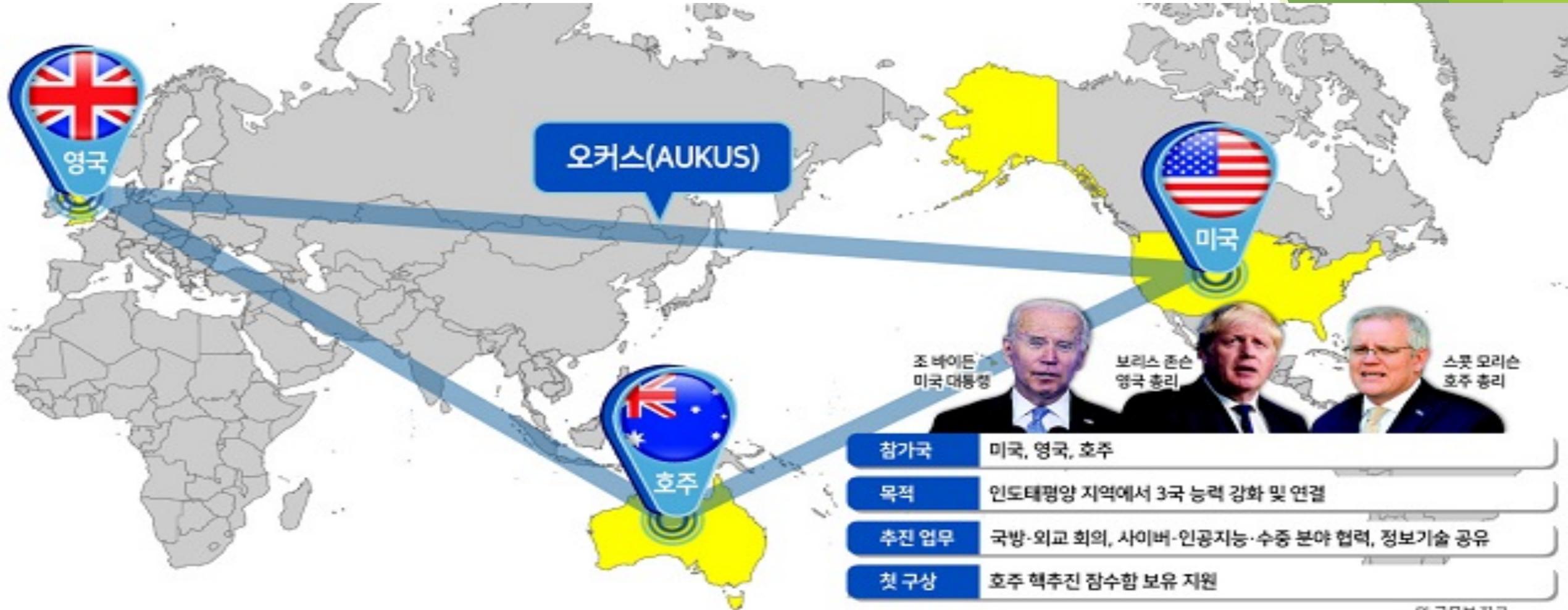
- ▶ インド、独自に、ロシア、周辺国との地域協力
- ▶ **インドの地域共同、とりわけ、SAARC, BIMSTECが**
- ▶ 2014年頃から発展（インド科学アカデミーとの学術交流）
- ▶ **インドー中国に並ぶプライド。米欧のいうままにはならない。**
- ▶ **インドは南アジアとの共同を第1に考える。**
- ▶ SAARC, BIMSTEC 南アジアの地域共同を重視、
- ▶ それでも、QUAD進行

3) AUKUS:米英豪の軍事情報3国同盟 4億人超

軍事・IT・核（背景に中国のIT人口10億！）バイデン・ジョンソン・モリソン

4) ファイブアイズ（米英カナダ・豪・ニュージーランド）諜報網

ヨーロッパ、日本韓国同盟国は除外。同盟国欧日にも、盗聴器（Wikileaks）（Wow! Korea）



現状⑤ このまま進めば、日本列島が最前線に。

3000キロにわたるアジア大陸封じ込めの自然要塞（赤ライン）

日本列島・沖縄・台湾の連携により、

ロシア・北朝鮮・中国に対抗する、最前線基地に（日本の利益か？）

この細腕で、弁慶のように、3核大国から飛んでくるミサイルに対して
1億2500万の国民を守れるのか？ 大陸との共同こそ軍縮・平和の道

環日本海・東アジア諸国図



現状⑥もし東アジアで戦争が起こったら？

北朝鮮の核施設寧辺(ニョンピョン核施設)を爆破するだけで、東アジア経済圏ストップ

★チェルノブイリ30年後の、ノルウェー、スウェーデンの調査によれば、

原発事故後30年たっても、北欧1200km圏のトナカイの肉、キノコなどに影響 ★驚愕の事実

北朝鮮1200km圏：日本列島、朝鮮半島、中国沿海州、ロシア極東すべて入る。

東アジア経済圏壊滅！ 台湾・沖縄で有事が起こったら？ 中国・日本の経済圏壊滅！

北朝鮮からの射程距離

2013-04-04 08:10, updated: 2017-08-30

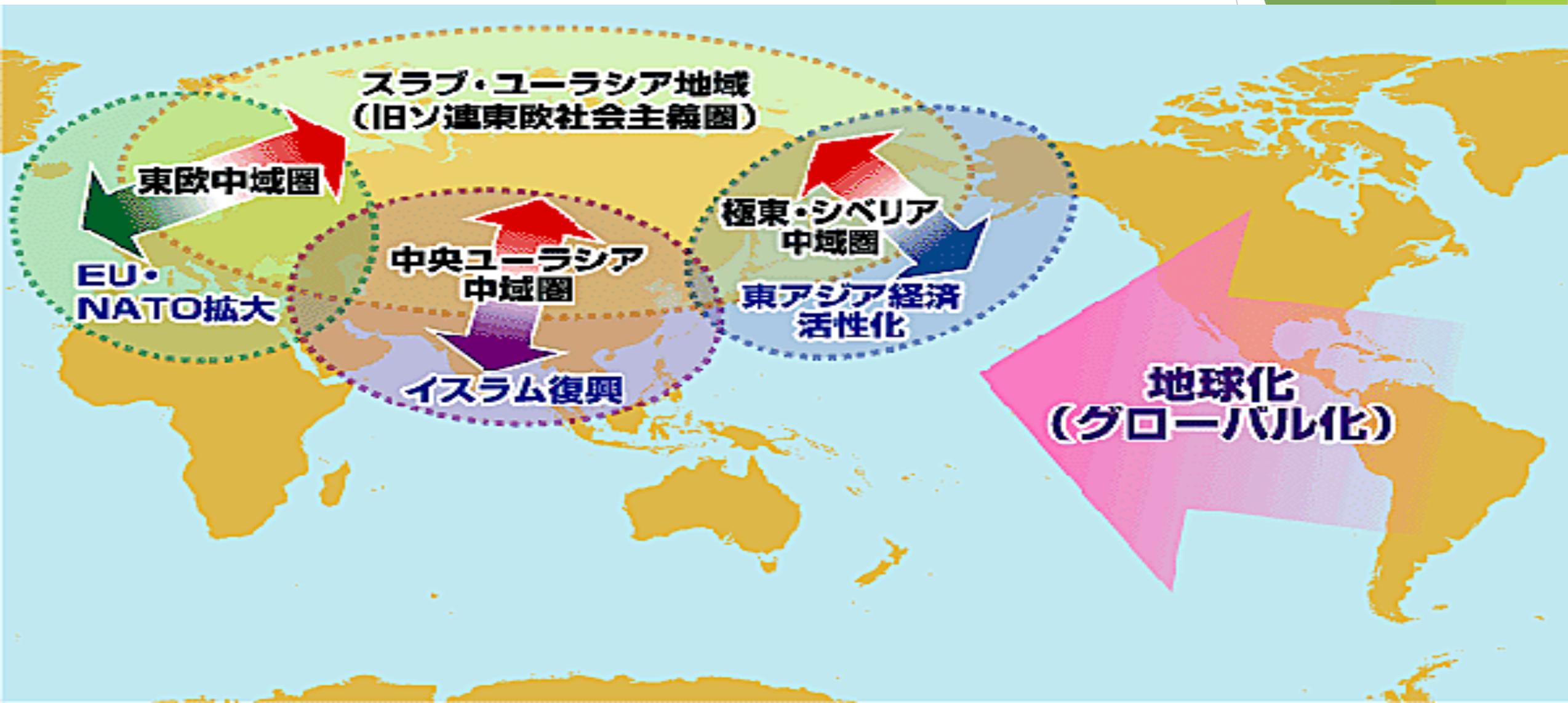
北朝鮮の常設子母、洞戸標外文がエスカレートして寧辺(ヨンピョン Yongpyeong)の原子炉再稼働へ建設作業を開始した(38north.org)とか。

くわえて日本海側にミサイル配備の動きがあるとか、咸興北正・舞水砲臺(ムスダンリ)からの射程まとめ

黄色のマーカーをドラッグ、円の半径 = 1208.83 km

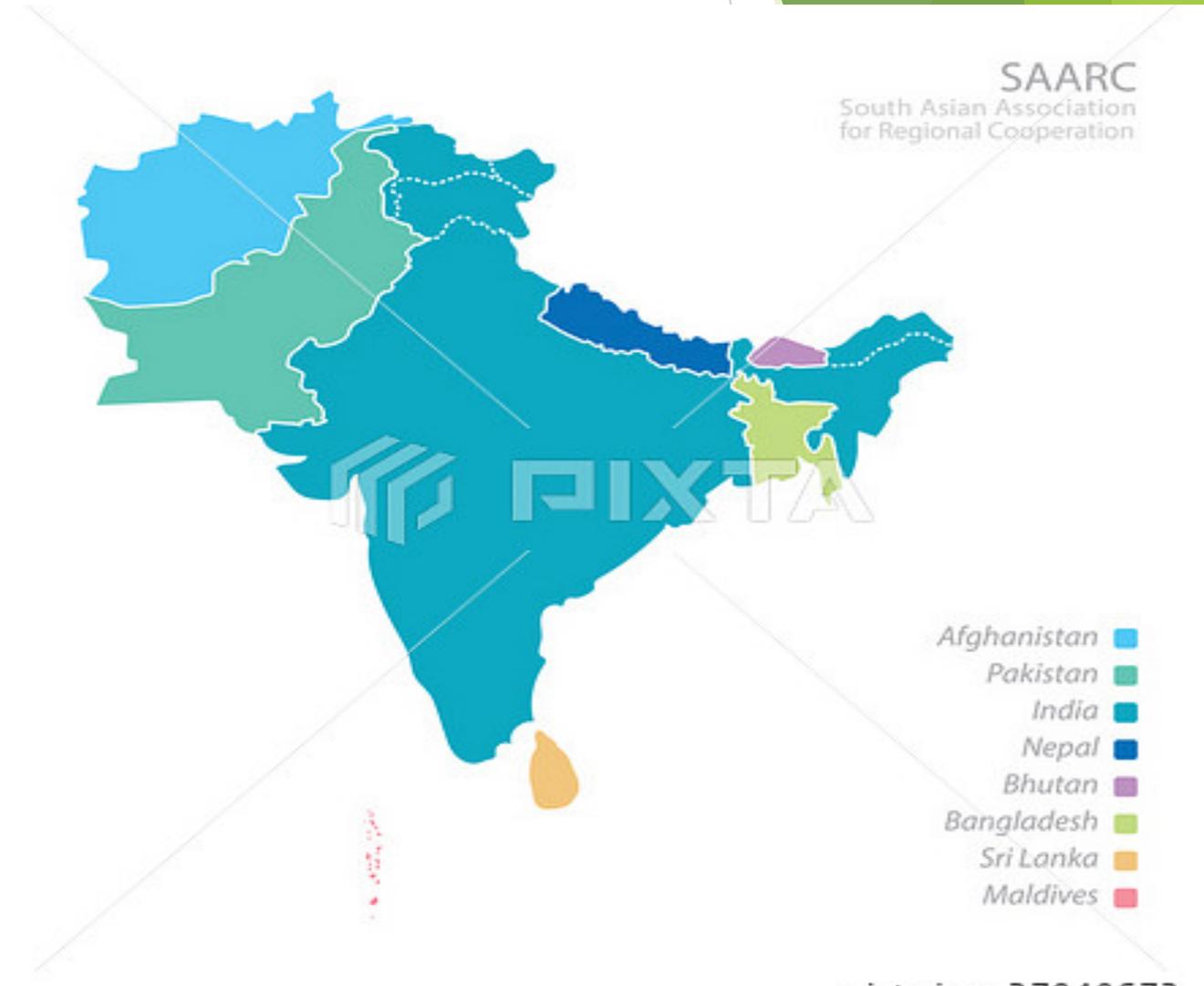


2) ロシアも地域協力：スラブ・ユーラシア連合（北極圏含む） 欧州、アジア、アフリカに、石油・天然ガス、穀物供給



3) 14億インドも、周辺諸国と地域協力

① SAARC(南アジア地域協力連合)



3) インドの地域協力;

② BIMSTEC (ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ)

BIMSTEC

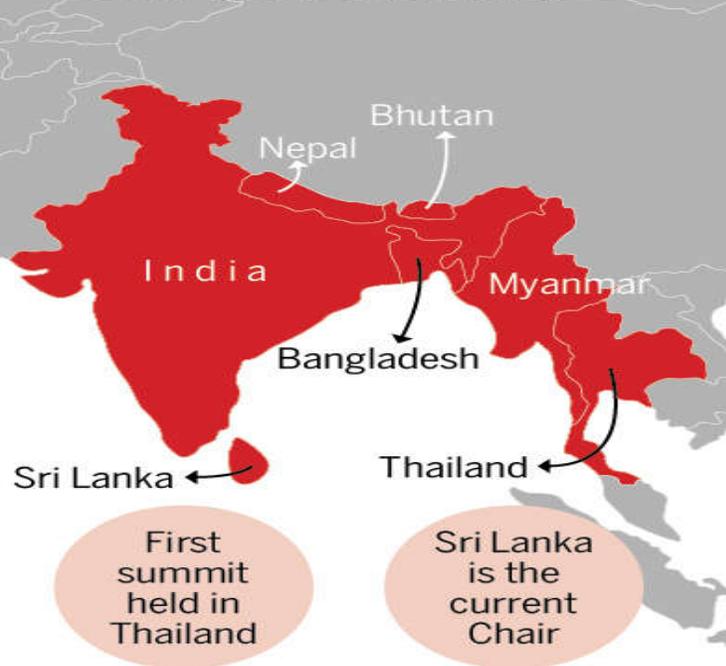
WHAT YOU SHOULD KNOW



Stands for **The Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation**

Founded in 1997 through **Bangkok Declaration**

7 MEMBER COUNTRIES



Importance of BIMSTEC

- Accounts for **22%** of the world's population
- Combined GDP of **\$2.7 trillion**
- One-fourth of the world's traded goods cross the Bay every year
- Six focus areas—trade, technology, energy, transport, tourism and fisheries

BIMSTEC



Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical & Economic Cooperation



Bangladesh



Sri Lanka



India



Nepal



Bhutan



Thailand



Myanmar

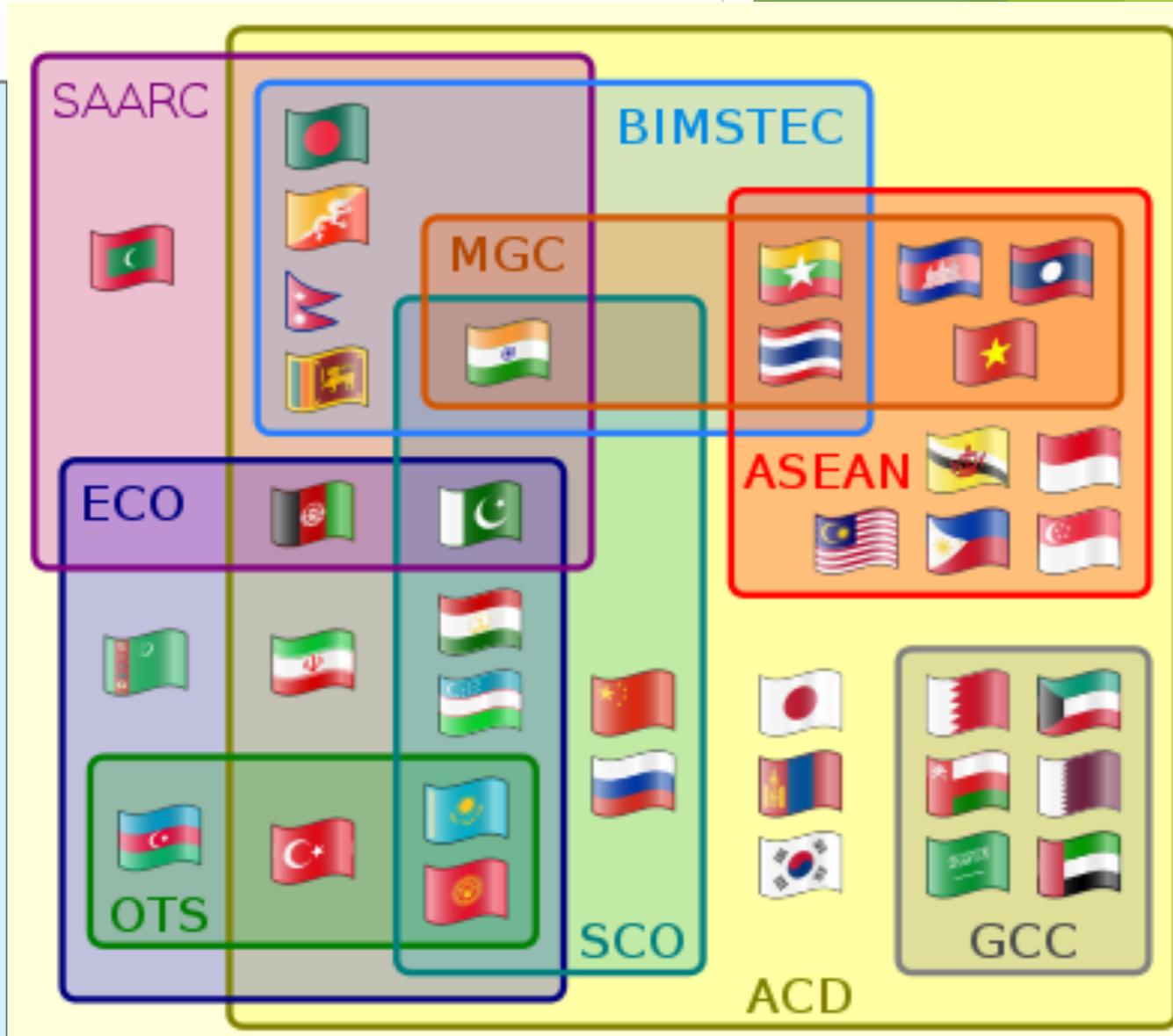
4) ASEAN地域協力、アジアの重層的な地域協力

沖縄、日本もこれらと連携して世界経済をリード（日本はアジアの一員）

ASEAN10か国の人口と経済規模



国名	人口(万人) (世銀2011年値)	名目GDP(億米ドル) (世銀2011年値)
ブルネイ	41	164
カンボジア	1,431	129
インドネシア	24,233	8,468
ラオス	629	83
マレーシア	2,886	2,787
ミャンマー	4,834	553
フィリピン	9,485	2,248
シンガポール	518	2,397
タイ	6,952	3,456
ベトナム	8,784	1,240
ASEAN	59,791	21,524



1.日本は、どうしたらよいのか。防衛準備でなく、
2. <沖縄+台湾を平和のハブに> 東アジアでは戦争しない

3/7 in 沖縄

沖縄をハブとする 東アジアの平和 ネットワークをめざす 国際シンポジウム

来賓あいさつ 沖繩県知事
玉城 徳一

来賓あいさつ & 問題提起
鳩山 由紀夫 元内閣総理大臣

問題提起
羽場 久美子 青山学院大学名誉教授

朴 相鉄 (パク・サンチュル)
韓国ポリテク大学教授

楊 伯江
中国社会科学院日本研究所所長

沖繩県市町村自治会館ホール

<沖縄 + 台湾を平和のハブに！> 中国とも日本とも歴史的な関係を持ってきた 日中韓ASEANと連携 (等距離)

- ▶ 沖縄は長年、長期に亙り
- ▶ 中国に対して朝貢・冊封体制を取ってきた。
- ▶ 2000年以上にわたる友好関係の中で、
- ▶ 今、アメリカを経済で抜こうとする中国が、
- ▶ なぜ台湾や沖縄に戦闘を仕掛けるか？理由がない。
- ▶ アメリカ、「6年以内に中国が戦争を起こす」
- ▶ あり得ない！
- ▶ 世界の統計「6年以内に中国はアメリカを抜く！」
- ▶ (イギリスのシンクタンク)
- ▶ **沖縄市民、中国市民、の声こそ、日本メディアは**
- ▶ **報道すべき。お隣国との友好は必須。**
- ▶ 沖縄にとって東京はフィリピンより遠い

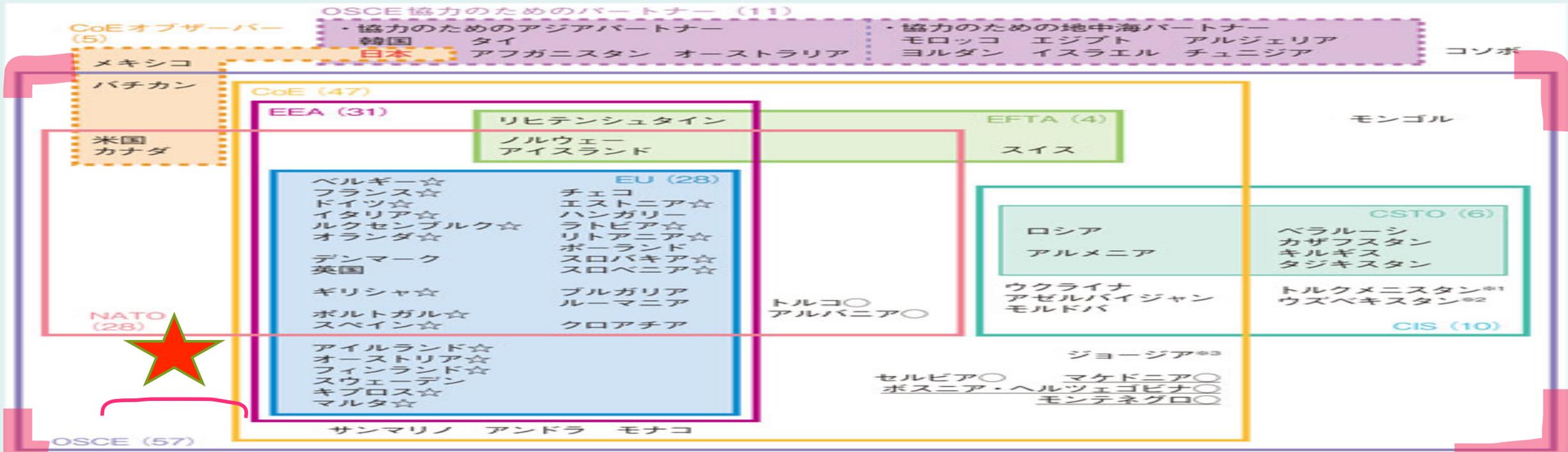


< 首里城に、東アジアの国連を！ >

沖縄・：多文化、多芸能 文化都市として平和のセンター
近隣国と友好・話し合いを継続—地域を経済と文化で結ぶ！—



モデルは、ある！ 冷戦2極化を克服したCSCE（欧州安保協力会議） 現OSCE. 1975年、中立国フィンランド・ヘルシンキで宣言 国境を変更せず、全欧州を含み対話！ 平和の基礎をつくる。 欧州文化都市



〈凡例〉
○: EU加盟候補国 (6)
☆: ユーロ参加国 (19)
—: NATO加盟のための行動計画 (MAP) 参加国 (3)

※1 トルクメニスタンは2005年からCIS準加盟国
※2 ウズベキスタンは2012年にCSTOへの参加を停止
※3 ジョージアは、2008年8月18日にCISからの脱退を表明。2009年8月18日に正式に脱退

〈略語解説〉
CoE (Council of Europe): 欧州評議会 (47)
CIS (Commonwealth of Independent States): 独立国家共同体 (10)
CSTO (Collective Security Treaty Organization): 集団安全保障条約機構 (6)
EEA (European Economic Area): 欧州経済領域 (31)
EFTA (European Free Trade Association): 欧州自由貿易連合 (4)
EU (European Union): 欧州連合 (28)
NATO (North Atlantic Treaty Organization): 北大西洋条約機構 (28)
OSCE (Organization for Security and Co-operation in Europe): 欧州安全保障協力機構 (57)

**II-3. 世界最強の6人の指導者：東アジアの安定を望むのはだれか？
だれが戦争を止められるか？<だれが平和を作るか？>
大国の指導者に任せ平和を待つのでなく、市民・自治体から。
自治体、国民、メディア、自らが平和を構築。政党の連携も必
★沖縄玉城知事・既に「自治体外交室」作成、独自に米中韓台湾と**



まとめ：21世紀はアジアの繁栄の時代。脅威でなく平和と軍縮をアジアから。沖縄を、平和のハブに！「東アジアの国連」を市民から。SDGs誰一人取り残さない

▶ 1. **アジアは繁栄の地。戦争をしない！**可能なら、**非核地帯宣言を！**（非戦の保証）

▶ 「考え方が違って、互いに意見を伝え合う場」を作る。それが民主主義！

▶ ★ 中国から侵略された歴史はない。（日本が大陸侵略）まずそれを認識。

▶ 2. 国連と結び中国・インド、アジア・アフリカの平和と繁栄を！

▶ 政府は、基地拡大やミサイル配備には、**<国民・自治体の合意を取るべき>**

▶ 3. NGO、自治体から「平和」を作る：北東アジア5か国自治体連合と連携。

▶ 市民・経済界・メディア・若者・女性が連携し、平和と対話、繁栄を提唱

▶ 4. 中国・韓国・台湾など近隣国と、常に連携。

▶ 問題があっても「対立国とホットラインで話し合う」市民のホットラインを。

▶ 5. 日本、中国、韓国は、**<勤勉さや技術的先進性、和の力>**で、世界を平和的にリードする。

▶ **「アジア人同士の戦争はしない」米、欧、ASEANとも連携して平和を。**

▶ **沖縄に「東アジアの国連」を！東アジアでノーベル平和賞を実現しよう！**

参考文献 (羽場久美子基本文献)

- ▶ Angus Maddison, *Contours of the World Economy, 1-2030 AD*, 2007.
- ▶ *100 years of World Wars and Post War Regional Collaboration, How to create “New World Order”?*, (K.Haba et al. Eds) 2023.1.
- ▶ *Brexit and After*, (K.Haba et al. Eds) 2021.
- ▶ *The Unwinding of the Globalist Dream: EU, Russia, and China*, (K.Haba et al. Eds) World Scientific, 2017.
- ▶ グレアム・アリソン『米中戦争前夜』ダイヤモンド社、2017.
- ▶ 羽場久美子「ロシア・ウクライナ危機とフランス大統領選挙—マクロンは、フランス、EU、グローバル世界のリーダーとなるか？」『海外事情』2022. 5-6.
- ▶ 羽場久美子「沖縄を平和のハブに！」『週刊金曜日』2022.5.
- ▶ 羽場久美子「中国がアメリカを抜いて「経済で世界一」になる前に日本がとるべき路線—経済はアジア、政治はアメリカ—」講談社現代イスメディア、2022.1.24.
- ▶ 『移民・難民・マイノリティ—欧州ポピュリズムの起源』（羽場編著）彩流社、2021.
- ▶ 羽場久美子「コロナ後の国際政治と日本—経済競争から「価値の同盟」へ—」『神奈川大学評論』2021.7.
- ▶ 羽場久美子「最終講義：21世紀、米欧中どこが世界をリードするか？—EUのレジリエンスと規範力」青山学院大学、2021.1.
- ▶ 羽場久美子ほか 特集1、「アジア近隣諸国との対立を超えて」『学術の動向』2020.9月号.
- ▶ 『21世紀 大転換期の国際社会—いま何が起きているのか？』法律文化社、2019.
- ▶ 『アジアの地域統合を考える—戦争をさけるために』、明石書店、2017.
- ▶ 『アジアの地域協力—危機をどう乗り切るか』、明石書店、2018.
- ▶ 『アジアの地域共同—未来のために』明石書店、2018.
- ▶ 羽場久美子『ヨーロッパの分断と統合—拡大EUのナショナリズムと境界線』中央公論新社、2016. (ウクライナ2014)
- ▶ 羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦』中公新書、2014. (NATOの拡大)
- ▶ 羽場久美子「パワーシフト—国家不安、領土紛争とゼノフォビア」『学術の動向』2014年1月号.
- ▶ 羽場久美子『グローバル時代のアジア地域統合』岩波書店、2012.2.